

体制転換分析の陥穽

盛田常夫

はじめに

小著『ポスト社会主義の政治経済学—体制転換20年のハンガリー：旧体制の変化と継続』（日本評論社、2010年）は『体制転換の経済学』（新世社、1994年）の続編として体制転換20年の総括を意図したものだが、筆者の主張や理論構成が日本の学界の「常識」や手法と異なるために、筆者の意図が読者に十分に理解されていないのではないかと思う。たとえば、小著の発刊とほぼ同時に刊行された中兼和津次氏の『体制移行の政治経済学』（名古屋大学出版会、2010年）は新古典派のモデル分析を多用する一つの典型的な著作で、学界の研究者諸兄にはこのような方法が「学問的」と見えるかもしれない。しかし、叙述の形式と分析的的確さはまったく別物であり、形式的な体裁を整えながら内容に乏しいものもあれば、形式要件を無視した分析が本質を追求する迫力をもつこともある。中兼氏の著作にたいする筆者の見解は書評論文「体制転換分析の対象と方法」（『アジア経済』2011年1月号掲載）で明らかにしたのでここでは繰り返さない。本稿では小著で意図した分析視角や方法を明らかにした上で、多くの分析者が嵌っている陥穽を示して、体制転換分析のあり方や研究態度について筆者の考えを述べたい。

分析対象との間合い

社会的生産・再生産メカニズムの総体を捉えようとした古典派経済学と違い、最近の経済分析では部分事象の分析や思いつきのアイデアだけで、一つの経済メカニズムの総体を理解しようという乱暴な議論が幅を利かせている。旧来のマルクス経済学的分析が具体的なメカニズムの作動を無視する「粗雑さ」を伴うものだったとすれば、今時のレトリック分析には部分事象の分析やメタファーで全体を押し量ってしまうという「安直さ」が支配している。

社会主義体制の崩壊という歴史現象を前に、多くの研究者は変動過程にある社会の総体的分析に成功していない。何よりも、社会主義経済崩壊後は経済復興が最重要課題になり、IMF・世界銀行・EBRDなどの国際機関のエコノミストが各国政府の経済政策指南に深く入り込み、単純な

マクロ経済分析ですべての諸国を一律に処理したために、転換の前提条件や社会的特殊性の分析が最初から無視された。そこから、無味乾燥なマクロ経済指標で体制転換諸国を一まとめに論じるやり方が標準化した。社会分析という視点に立てば、これほど乱暴な議論はない。

他方、旧社会主義国の改革派経済学者は転換過程における社会変動の冷静な観察・分析者になることなく、ほとんどが政府の政策実行に関与するか、当該国に進出した多国籍企業の経営者ポストに就くことによって転換過程そのものに組み込まれ、自らが渦中にある変動過程を客観的に分析することができなくなった。さらに、欧米の経済学者は旧来の分析アイデアがこの体制転換分析にどれほど役立つのかを試そうとしたが、如何せん、既成のモデルや観念に拘泥した表象的な分析に捕らわれ、歴史的変動を捉える創造的視角を欠き、抽象的な機能分析に終始している。旧社会主義国での生活経験のない研究者や一度もヨーロッパ社会主義国を訪問したことのない研究者が、あたかもご宣託を下すがごとく、体制転換を含めたグローバル化世界の普遍的世界像を提示するのは滑稽ですらある。

同時代の歴史的変動過程の賢明な観察者になることはたいへん難しい。欧米の研究者すらこのような状態であるとすれば、研究対象から何千キロも離れた日本の研究者の状態は「推して知るべし」である。残念ながら、欧州における体制転換の長期のダイナミズムを短期滞在の観察者が理解することは不可能である。それゆえ、日本における体制転換の議論が、国際機関のマクロ経済統計の後追いか、欧米の抽象モデル分析の紹介か、はたまた気の利いた新古典派的アイデアやメタファーの当て嵌めに陥りがちになるのも理解できる。しかし、このような議論をいくら重ねても現実の理解を深めることができないばかりか、ダイナミックな変動過程を矮小化してしまうだけである。

こうして、壮大な歴史過程を分析すべき研究者の間に、大きなブラックホールが生まれてしまった。体制転換という大きな歴史的変動過程に入り込み、このプロセスを理論化するという当然の営為に力を注いでいる研究者はきわめて少ない。比較経済体制学会の発表を見ても、国際機関が定期的に発表するマクロ経済データを追いかけて、気の利いたモデルやメタファーに飛びつくようなその場凌ぎの分析に溢れている。新古典派モデルを使えば体制転換が理解できると考えたり、ワシントンやロンドンの国際機関の分析に依拠すれば間違いないと考えたりするのは思考の怠惰以外の何物でもない。それはアメリカ合衆国の支配論理で世界を理解・制御できると考えるのに似ている。政治の世界だけでなく、経済・経済学の世界でも新古典派的帝国主義にひれ伏し、国際機関の分析に全面的に依拠したのでは、歴史の真のダイナミズムを理解できず、創造的な解明は期待できない。

歴史過程の分析には個別具体的現象の分析が前提されなければならない。初めにモデルや規範があるのではない。旧体制時代から続く社会の慣性やそれを変える試みの数限りない営為によって、経済社会の現実が漸次的に変化していく。しかも、そのプロセスを担う人々は、旧体制時代

の社会規範に慣れ親しんだ人々であるだけでなく、旧体制のエリート自身が新しい体制の構築を担うという矛盾したプロセスである。こうした複雑な現実過程を分析することなく、既存の観念を前提にし、ナイーヴなモデルやマクロ経済分析だけで経済社会体制の転換を理解できると考えるのは誤りである。旧体制の遺産や転換の賦存条件、旧支配層の保身と変身、旧国家・党資産の再分配と外国資本の導入、多国籍業の進出と企業・労働倫理の変化、国有商業銀行資産の略奪と銀行民営化、インサイダー取引と国家発注による公金横領、多国籍企業支配下における国民経済の市場経済化、体制転換に寄生する特権層や労働者の無責任行動等々、新古典派経済学では答えようのない問題が生起してきた。これらの問題を真正面から解明する努力なしに、20世紀末から始まった体制転換の歴史過程を理解することはできない。

歴史の具体的現象を自らの頭で咀嚼し、その特殊具体的事象の分析から普遍的な契機を紡ぎ出す作業が必要である。そうやって初めて硬質な論理を構築することができる。この理論化の営みを欠く抽象化は観念の遊びに過ぎない。欧米における研究の解釈学や国際機関の標準化された分析を超える理論的な解明こそが必要とされている。

常識や前提を疑え

体制転換（体制移行）論における最大の誤解は、旧体制が「計画経済」だという「常識」である。そこから、「計画から市場へ」というような陳腐な議論が始まる。これこそ体制転換（移行）論の最大の誤謬であり、この誤った前提から出発する議論は体制転換の本質を捉えることができない。

経済学が想定した「計画経済」などどこにも存在せず、現存した社会主義国に存在したのは一種の戦時統制経済だった。これが筆者の分析の出発的前提である。歴史的に見ても、中・東欧社会主義は40年の歴史しかなく、確かに社会主義政権樹立の初期には企業の国有化や集団農場の組織化を全面的に実行したが、それらの組織を経済合理的に管理・運営する手法は、結局のところ、社会主義政権崩壊まで確立されることがなかった。ハンガリーではラーコシ独裁体制の確立とともに国有化・集団農場化が進められたが、ほんの数年で中央集権化された企業組織の制御・管理は行き詰まった。しかし、冷戦激化の国際環境の中で、どの社会主義諸国も独裁権力の強化という政治主導によって、国民経済計画化の根本問題を隠蔽してしまった。政治的な抑圧体制を敷くことで「計画化」の基本問題を蔑ろにするという政治的恣意性は、20世紀のすべての社会主義国で観察できる。それは「国民経済計画化の不可能性」の必然的な帰結である。社会の基本的な矛盾を強権的に隠蔽する専制政治はハンガリーで1956年動乱を惹き起こした。動乱以後、政治指導者は経済改革を進めなければ体制がもたないという意識を強めたが、政治的安定に追われたために、1960年代に入るまで経済メカニズム改革の本格的議論を始めることができなかった。しかし、市場メカニズムの導入を図った1968年ハンガリー経済改革もほどなく行き詰まっ

てしまった。所有制度に手を付けない中途半端な市場化には絶対的な限界があった。経済改革の先進国と見なされたハンガリーですらこの有様だったのだから、他の諸国の実態は言うに及ばない。結局のところ、国民経済の集権的管理は社会主義権力樹立からほどなく行き詰まり、警察力に支えられた強権的な一党独裁政治を墨守することでしか体制を維持できなかったのである。そのような体制が社会的進歩でなく、社会的退化の道を辿ったことは必然的である。

中・東欧社会主義の状況はどこも同じで、社会主義経済が抱える問題を個人崇拜的な独裁政治で隠蔽するか（ルーマニアのチャウシェスク独裁）、一定の妥協を図りながら中途半端な経済改革を繰り返して専制政治の延命を図る（ハンガリーやポーランド）しかなかった。1968年プラハの春でソ連の介入を招いたチェコスロヴァキアは、再び強権的な体制に戻らざるを得なかった。こうして、戦時的配給体制を根本的に改革するメカニズムを編み出すことができないヨーロッパの社会主義国は、社会的退歩・退化への道を転げ落ちたのである。まさに20世紀に存在した社会主義は、権力樹立のその瞬間から自己崩壊への道を歩んできた。したがって、20世紀社会主義の分析は、この社会的退化と自己崩壊の論理を内包するものでなければならない。

確かに、コルナイ・ヤーノシュが解明したように、中・東欧の社会主義経済には经济管理を支える一定の制御メカニズムが存在した。コルナイが解明した「不足指標」こそ、社会主義経済における最重要な経済制御指標であったと言ってよい。しかし、「不足指標」（不足財＝資源制約）による经济管理・制御は何も20世紀社会主義経済に限られるものでなく、戦時経済一般に普遍的に利用される手法であることも明瞭な事実である。コルナイの業績はそのメカニズムを20世紀社会主義経済に発見したことにあるが、そのことは社会主義経済も戦時経済の一つの型に他ならないことを証明しているものとして興味深い。

もし筆者の「20世紀社会主義経済＝戦時経済」という前提が正しいとすれば、20世紀末に始まった体制転換の本質は、「計画から市場へ」というような単純なスローガンで表現されるものではなく、戦時的な配分（配給）から交換にもとづく経済への基本システムの転換として捉えられる。このような社会変動の分析に新古典派経済学は無力であり、変動の本質を捉える哲学的分析（社会哲学）が必要である。

別の側面から見れば、20世紀に存在した社会主義社会は自立・進化する機能メカニズムを有する社会構成体ではなかったという結論が導かれる。その含意はきわめて重要である。もしこの命題が真であれば、20世紀社会主義を資本主義と同等な社会経済システムとして議論することは誤りだということになる（資本主義世界に対抗する政治勢力として議論することは可能だが）。

このような20世紀社会主義社会の性格から、体制転換には固有のアポリアが存在する（拙著『体制転換の経済学』新世社、1994年、166頁）。社会主義権力は自発的な交換関係を徹底的に排除したために、社会主義権の崩壊は国民経済の機能麻痺という空白状況を生み出した。筆者はこれを「体制転換恐慌」と名付けているが、もっと広義に解釈すれば、社会生活における空白、つ

まり社会生活の連続性の断絶状態として特徴づけることができる。社会経済的に「無」の状況が生まれ、そこから市場経済関係という「有」を創り出す試みが始まったのである。このような体制の歴史的転換は、社会生活の飛躍を必要とするものだった。

このような状況における国有企業の「民営化」は先進資本主義経済のそれとは根本的に性格を異にするが、国際機関のエコノミストやアメリカの新古典派経済学者はその本質的違いを理解できなかった。そこから安易な「民営化戦略」が押しつけられることになったのである。

社会主義の現状を良く知るコルナイは所有関係の漸次的な改革と市場経済関係の急進的な確立を提言（佐藤経明訳『資本主義への大転換』日本経済新聞社、1992年）したが、それは的を射たものではなかった。所有という法的形式の改革は難しくないが、市場的交換関係という実体を作ることは簡単ではないばかりか、長期の歴史的時間を要する。コルナイの市場化急進政策は国際機関のエコノミストやハーヴァードの同僚だったサックスなどの急進派経済学者の主張に引張られたものであり、コルナイは所有という形式と市場という実体の矛盾を正しく理解することができなかった。まさに、配分から交換への転換という原理的な変更は「無から有」を作り出すものであり、「計画から市場への移行」というような聞こえの良いスローガンで表現できない歴史的な飛躍が必要とされたのである。筆者が「移行」という用語でなく、「転換」という用語を使用する所以でもある。

この転換プロセスにおいて、欧米の経済アドバイザーたちは、「可及的速やかな国有企業の民営化」を推奨した。とにかく、国有企業を民営化すれば、市場経済の確立が始まると考えた。チェコの「クーポン民営化」の一時的な成功に我が意を得た国際機関のアドバイザーたちは、ハンガリーを除くすべての体制転換諸国で、クーポン（ヴァウチャー）民営化を強力に推進した。しかし、このクーポン民営化が国家・党資産の再分配の隠れ蓑になったことは歴史が証明している。すなわち、「計画から市場へ」という上滑りのスローガンが国家・党資産の大規模な横領という歴史的犯罪を免罪してしまった。コルナイはロシアにおける民営化がオルガリヒアの出現に手を貸した原因を、「民営化を急ぎすぎた」ことに求めているが（拙訳『コルナイ・ヤーノシュ自伝』日本評論社、2006年、363頁）、それが本質的な原因ではない。その点は次節で詳しく触れるが、いずれにしてもワシントンやロンドンから指揮された民営化は旧体制の一部のエリートたちが国家・党資産を再分配＝蓄財することに手を貸した。国際機関の分析の後追いをする研究者もまた、こうした歴史的犯罪を見逃している。それは体制転換の本質を捉えることができない分析に終始した当然の帰結である。

「民営化」の幻想と誤解

旧社会主義国の「民営化」と先進資本主義国の「民営化」は、その本質において根本的に異な

る。先進資本主義における民営化は企業資産・所有権の売買を通して、新しい所有者による経営の刷新として特徴づけられるが、体制転換における民営化はそのような綺麗事では形容されるものではない。体制転換諸国における民営化の本質は「国家・党資産の再分配」であり、その性格上、旧社会主義権力を構成していた人々や各種利害集団の間の資産争奪合戦である。しかもそれは一段階で完成するものではなく、何段階もの再分配を経由し、最終的に西側資本の流入によって完成されるものなのである。この本質を捉えなければ、体制転換諸国における民営化を理解したことになる。

言うまでもなく、体制転換直後の時期において、国家・党資産の詳細情報を保持していたのは、党と政府の一部のエリート官僚である。とくに共産党本部のエリート官僚たちは政府や党所有の企業や不動産を自らが設立した会社に移転させる操作を繰り返し、資産の囲い込みを図った。社会制度崩壊のどさくさに紛れて、貴重な国家・党資産の小さくない部分が、エリート官僚たちの個人資産や旧共産党人脈で新設された政党の資産に転換された。これが国家・党資産の再分配の原初的な形態である。

次いで、中小の国有企業や店舗、住宅の払い下げが行われたが、ここでも旧体制の人脈がもっとも大きな力を発揮した。旧共産党勢力は体制転換以後の政治力確保のために、旧共産党党员や支持者に優先して分配を行い、優良資産を囲い込んだ。

この広範囲に行われた払い下げと並行して、大きな企業の民営化が実行された。しかし、どの国でも一部の企業を除き、即座に外国企業に売却できる優良企業は指で数えるほどしかなかった。そこで編み出された手法が、国内の零細資金を集中するクーポン民営化である。無償であれ有償であれ、この手法にはスキームを良く知る人々やスキームを管理する人々がインサイダー取引によって漁夫の利を得る隙が至るところにあり、国際市場で評価すれば二束三文の資産とはいえ国有企業資産が一部の個人や集団に押さえられることになった。まさにこのプロセスこそ、各国における新興実業家（オリガルヒア）を生み出す原始的蓄積だったのである。

こうした企業の民営化をファイナンス面で支えたのが、国有商業銀行（あるいは政府から支援を受けた民間銀行、たとえばロシアのコムソモール指導者たちが創設した商業銀行）である。二束三文の企業とはいえ、フレッシュマネーが注入されれば利益を生む企業として生き残ることができる。ここでも旧体制の人脈が活きた。国営商業銀行の中枢部を構成したのは、旧体制の国立銀行や大蔵省のエリート官僚たちであり、旧体制の政治的エリート集団をも構成する人々である。商業銀行の経営経験をもたないこれらの経営者たちは、新興ビジネスマンや政治家へ積極的に資金を提供することによって自らの地位を安定させ、かつ途方もない高給を食うことができた。経営者の恣意と政治的配慮を優先する銀行経営は、当然の結果として、膨大な不良債権を抱え込むことになった。1990年代の終わりから2000年初頭にかけて、中・東欧の主要な国有商業銀行（あるいはクーポン民営化された商業銀行）のほとんどが経営に行き詰まり、もはや外資への売却以

外に存続不能になった。不良化した巨額の銀行資産は新興実業家や政治家の資産に転化し、この不良債権が棒引きされて、中・東欧諸国の有力商業銀行は安価な価額で欧米の銀行に買い取られた。こうして、中・東欧の銀行セクターは欧米銀行の傘下に入ったのである。国家が失った銀行資産分は小さくない。これも体制転換における略奪¹の大きな部分を形成する。

他方、主要な製造企業はクーポン民営化だけでは世界市場で競争できる企業に生まれ変わることができず、最終的に欧米やアジアの多国籍企業に買い取られる以外に再生の道はなかった。直接投資による多国籍企業の進出によって、中・東欧諸国の製造業は一変し、国民経済の根幹は多国籍企業が握ることになった。

この結果、中・東欧諸国では製造業も金融業も、つまり国民経済の中核部門が外国資本によって支配されることになった。こうして、1990年代におけるクーポン民営化は外国企業による買い取りによって仕舞われたが、外国企業への売却は「クーポンを使った国営企業売買のモノポリーゲーム」を最終的に現金決済させるものだった。つまり、外人投資を排したモノポリーゲームを続けても、企業を世界市場で競争できるほどに再生することはできない。最終的に、再分配した企業を外国企業へ売り渡すことによって手持ち資産の現金化が実現し、他方で多国籍企業に売却された企業は技術・経営・資金を投入されて再生された（そのほとんどが新規企業として）。体制転換における国家・党資産の再分配は、最終的に、外国資本の流入を容認することによって完成した。これが体制転換諸国における「民営化」の実体である。この性格を捉えることができないければ、この歴史的転換時代の民営化を理解したことになる。EBRDが発表する体制転換諸国の民営化率は無内容な数値であり、体制転換諸国における民営化について何も語らない。

哲学の貧困

20世紀社会主義の崩壊は歴史的な社会変動や転換を考察する絶好の機会を与えている。にもかかわらず、この社会転換を哲学的に考察した論考は非常に少ない。歴史の渦中にあることが社会を客観的に分析することを難しくしているのだろうか。あるいは、国際機関のエコノミストや

1 体制転換過程における国家・党資産の略奪額を計算した研究はないが、ハンガリーの会計検査院が2004年に一つの試算として、1990年から2002年までの13年間の民営化において国家が失った資産（追跡不能資産）が4兆億Ftに上るという数字をはじき出している（Állami Számvevőszék Fejlesztési és Módszertani Intézet, Privatizáció Magyarországon, II. Kötet 195. old.）。これはおよそ2002年GDP額の三分の一に当たるが、そこには1988-1990年に展開された小規模店舗・住宅などの資産売却や土地台帳に記載されていない国家（党）所有不動産の売買は含まれていない。また、失われた（略奪された）資産の実際の市場価値を測るのはほとんど不可能である。

新古典派的経済学者の金太郎飴のような画一的で平板な分析に圧倒されてしまっているのだろうか。しかし、この壮大な社会転換の場に最初から居合わせた筆者には、この変動の全過程における人間模様（社会関係）はきわめて興味深い。遠くから観察していたのではこの転換過程を担っている人々やその集団の行動や意図が見えないだろうが、現場にいる者には社会が変わり、歴史が動く時代の人間模様がよく見える。

政治権力が変わる瞬間だけを見れば、あたかも旧体制の反政府勢力が旧体制の支配勢力を倒し、新時代を切り開いているように見える。しかし、それは一瞬の出来事ではない。旧権力が崩壊しても、旧体制で築かれた人々のネットワーク、とくに共産党支配勢力の人間関係は様々な変容を受けながら、新しい時代をくぐり抜ける。それは当然のことでもある。一つの権力の崩壊は為政者の交代を結果させるものであっても、旧体制のエリートを抹殺するものではない。したがって、旧支配層の政治・経済的な情報・人的ネットワークは部分的に破壊されつつも、新たな役割や課題を引き受けて新体制でも生き残っていく。実際、国家・党資産の重要情報を掌握している旧エリート層は、その情報を最大限に利用して、新時代を生き延びようとした。まさに社会変動過程における富の再分配をめぐる複雑・怪奇な闘争が展開されるのである。この社会的人間関係の継続と変容を追跡することによって、社会転換の全体像を獲得できる。

小著において筆者は、ハンガリーの政治家ホルン・ジュラの歴史評価の問題を扱った（第6章）。これはたんに一人の政治家の評価を問題にするものではなく、すべての体制転換諸国で見られる（であろう）人物の典型として分析対象にしたものである。ホルンはハンガリーに滞留する東ドイツ国民を解放した人物として、西側で高く評価されている。実際、体制転換後の最初の自由選挙で勝利したMDF政権のアンタル首相にたいして、西ドイツのコール首相はホルンを再び外相に任命することを求めたほどである。しかし、ホルンは旧体制最後の外相に任命された一時期を除き、いわば旧体制の価値を守る従順な党・国家官僚だった。ただ、体制変動が起こったその時期に、改革派に賛同したことから外相に任命されるという幸運を得た。ホルンが「勇気を奮って」東ドイツ国民を解放したという英雄物語は作り話で、当時のハンガリー政府にはもはや東ドイツ人滞留者に国境を開放する以外に方法がなかっただけのことである。その歴史的画期にホルンが外相を務めていたという歴史的幸運が、ホルンを買いかぶることになった。

最初の自由選挙に敗れた社会党（旧社会主義労働者党）は、ホルンを党首に立てて1994年の総選挙で大勝利し、ホルン自身が首相に上り詰めることになった。ドイツ政府がこれを歓迎したことは言うまでもない。ところが、その後、社会党政府は二度にわたってホルンに国家勲章を授与する決定を行ったが、二度とも大統領の拒否にあって実現しなかった。ドイツからは「国際的に優れた成果をもたらした政治家をどうして顕彰しないのか」と訝る声が聞こえてきたが、それはハンガリー政治の外面だけを見ているドイツ政治家の疑念に過ぎない。ハンガリー動乱におけるホルンの役割については小著で記したので再述しないが、1994年に復活した社会党のホルン

政権こそ、旧体制の人脈を再び活性化させ、旧党人脈を徹底的に利用した国家資産の再分配を行った政権なのである。社会党の腐敗はまさにホルン政権の誕生から始まる。この事例のように、表面的な政治動向を追跡しただけでは、そこに展開されている真のプロセスを理解できないことが分かる。

体制崩壊による政権交代という一時的な熱狂が冷めれば、再び古い人脈がうごめく。社会の新しい規範や倫理は数年で変わることはない。同じ人間が社会で生活している以上、制度的な仕組みが変わっても、そこに生き続ける人々の精神・規範・倫理は徐々にしか変わらない。その中で「富の在りか」の情報を最大限に保有している旧体制人脈が、「富の再分配」の最後の闘いを挑んだのがホルン政権である。まさに旧体制の人脈こそ、「富の鉱脈」なのである。他の旧社会主義国でも事情は変わらない²。このような分析は経済学の世界を超えるものだ。だからこそ、この現象を理解し総括する社会分析や哲学が必要なのである。

ハンガリーでは1998年に社会党はいったん下野したが、2002年に再び政権を奪取した。その首班を担ったのが、旧体制と新体制で大蔵大臣を務めたメツジェシ・ピーテルである。諜報部員の過去を暴露されたメツジェシ政権の船出は波乱含みだったが、それもハンガリーの体制転換の特徴を良く教えてくれる。メツジェシはカーダール時代の共産党（社会主義労働者党）政治局員アプロー・アンタル³の娘、アプロー・ピロシュカとカール・マルクス経済大学の同級生であり、一時は恋仲にあった。その彼が学生時代に公安警察職員アプロー・アンタル・ジュニアの誘いに乗って諜報部員になった。ピロシュカとの関係は切れたが、アプロー家の庇護の許にメツジェシは旧体制下の大蔵省で出世街道を歩んだ。ホルンもメツジェシも、政治局員アプロー・アンタルが目かけた忠実な部下だった。1994年に政権を奪取したホルンはアプロー・ピロシュカを官房長官に抜擢し、アプロー家の恩に報いた。しかし、ピロシュカにその役が務まらないことが分

2 ロシアでは無能なエリツィン大統領を手玉に取った連中が、種々の大統領令を發布させ石油・天然ガスなどの資源企業を手中にした。ホルンの党内における権力支配の基盤は旧社会主義労働者党本部官僚から実業家へ転身した取り巻き連中で、その一部の者は経済犯罪に手を染めるマフィアに転化した。ホルン政権の初代官房長官は、旧社会主義労働者党政治局員アプロー・アンタルの娘で元党本部・政府官僚のアプロー・ピロシュカである。ホルンの片腕で社会党副党首の一人マーティ・ラースローは旧社会主義労働者党の会計責任者で、体制転換直後の資産囲い込みに奔走し、一躍億万長者になった人物である。マーティは旧ソ連圏で活動していた旧諜報部員サース・アンドラーシュを代表に仕立てた会社を舞台に、各種の犯罪的なビジネスを展開した黒幕である。

3 アプロー・アンタルの政治局員として経歴は、カーダールに次いで長く、アプロー家とカーダール家の玄関はそれぞれ別の通りに面しているが、裏庭が隣接しているブダペスト2区にある邸宅である。カーダールとともに、戦後のハンガリー共産党（社会主義労働者党）が犯した権力犯罪のすべてに関わっており、ライク処刑とライク復活、ナジ・イムレ処刑などの重大事件のすべてに政治局員として決定に加わり、それらの事件の国会への報告者としてその役割を果たしている。

かると、今度はまったく畑違いの国営商業銀行 Magyar Hitelbank の CEO に任命し、新たな利権誘導への道を開いた。党から供与されていたアプロー家の邸宅は 1995 年にピロシュカの娘クララが格安で払い下げ⁴を受けたが、その資金調達に何の問題もなかったことは言うまでもない。「私有化」されたアプロー邸はすぐにクララとジュルチャーニィ・フェレンツが設立した有限会社所有に転換され改装された。この前年の 1994 年、ジュルチャーニィは旧共産主義青年同盟書記局に勤めていたクララに一目惚れし、三度目の結婚を果たし、アプロー家に転がり込んでいたのである。1998 年の FIDESZ 政権の誕生によって、旧共産党人脈による富の分配は阻止されることになったが、2002 年の社会党政権の復活で、アプロー・アンタル亡き後のアプロー家もまた復活することになった。メジエシ首相誕生によって、アプロー家はメジエシから旧体制時代の庇護に対する返礼を受けた。アプロー・ピロシュカはこれまた畑違いの空港管理会社 CEO に任命され、30 歳に満たない娘のクララは閣僚会議付属の国家開発・EU 補助金庁次官ポストを与えられた。これに加えて、ピロシュカはメジエシ首相にたいし、女婿ジュルチャーニィを大臣ポストに推したのである。これが政治の表舞台へのジュルチャーニィ登場の内幕である。それは旧体制人脈の閥閥関係から生まれたハプニングであった。

体制転換から 10 年を超えた時点でも、旧体制のネットワークが権力を支配していたハンガリーは例外的なケースだと言えない。多くの体制転換諸国で同様の現象が無数に観察できるはずだ。ただ、ハンガリーでは「平和的移行」が声高に唱えられ、社会党政権が復活したために、旧体制の権力犯罪を裁いたり、倫理的に批判したりする声が抑えられてしまった。そのことが旧体制人脈を必要以上に延命させたことはあるが、多かれ少なかれ、同じ現象はすべての諸国で観察できるだろう。しかし、そのような社会現象の分析を行った研究はあまりに少ない。

このように、現実の政治過程は複雑怪奇⁵であり、体制転換によって反体制勢力が旧体制勢力

4 1994 年暮れにアプロー・アンタルが他界したのち、アプローが党の住宅として使用していた邸宅は、孫のクララ（当時 22 歳）が 860 万 Ft でブダペスト 2 区区役所から頭金 80 万 Ft、残金 780 万 Ft の 25 年払いで払下げを受けた（貧困家庭用の社会政策的住宅として）。

5 大きな民営化案件がなくなってからは、国家・自治体の予算が略奪の標的になった。2002 年に政権を奪取した社会党政権下でも、2010 年の政権交代に至るまで、地下鉄建設（12.7 km の工期が当初の 4 年から 11 年に、総費用の見積りは 2009 年の段階で当初予算の 2 倍を超えたが、工事はまだ半分程度を終えたところである）、新官庁街建設プロジェクト（およそ 1400 億 Ft を使いながら計画は頓挫）などの巨額プロジェクトへ湯水のように公的資金が引き出された。また、最近ではモスクワにある商務代表部不動産の売買で正体不明のオフショア企業との二重契約文書が発覚し、二つの契約書の契約額の差額（200 万ドルの手数料）の行方が分からないなど、信じられないスキャンダルがメディアを賑わしている。この事件などは、当時の社会党大蔵大臣ヴェレシュ・ヤーノシュとタートライ・ミクローシュ国家資産管理会社元社長（大蔵大臣が任命した子飼いの人物で、別件のカジノ建設プロジェクトで 2010 年 9 月に詐欺共謀容疑で逮捕）の共謀がなければ絶対に実行できない性格のものであるが、告訴案件が多すぎて捜査は進展していない。

に代わって新体制を担うという単純なものでない。このような分析は経済学を超える。だから、体制転換という大きな歴史変動の分析には狭い経済学理論を超えた社会分析が要求される。

現実とモデルの転倒が生み出す幻想

対象から遠く離れた観察者は、時として、現実に存在しない架空問題の議論に陥ることがある。たとえば、中兼氏が前掲書でわざわざ一つの章を割いて論じている「ショック療法と漸進主義の対比」などはその典型である。これについては筆者の書評で詳しく論じたので繰り返さないが、この議論はすでに歴史的に決着がついた「問題」であり、モデルを使って証明したり、否定したりするような性格の問題ではない。

この事例から分かることは、新古典派的なモデル分析では当該問題の「現実性」(reality)は例示 (example) 以上の意味を持たず、ほとんどのモデルの設定はきわめてプリミティブで現実分析にまったく役立たない。上述した「ショック療法と漸進主義の対比」のモデル分析は二つの政策 (改革) を別々に実行する場合と二つ同時に実行する場合の利得と損失を比較する単純なモデルだが、そのような単純な問題は現実に存在しない。モデルの前提を取っ替え引っ替えしている結論を出してみても「頭の体操」の域をえず、とても国民経済の政策決定に利用できる代物ではない。この種のモデル分析では現実的な意味を問うことなくモデルの論理性のみが議論される。現実の分析から普遍的な契機や命題を引き出すのではなく、架空の単純モデルを設定し、それから現実を判断しようとするのである。その意味で、現実とモデルの関係が転倒している。

同種の事例に、コルナイの「予算制約のソフト化」がある。この概念はコルナイの分析文脈を離れて一人歩きし、「ゲームの最初に約束したことが、ゲームの途中で守れなくなる一貫性の欠如」を表現する新古典派的な普遍的概念としていろいろな事例の分析に応用されている。さらに、ハンガリーが体制転換に成功しているのは、「コルナイのお陰で予算制約のハード化に成功したから」と論じる者⁶もいる (小著『ポスト社会主義の政治経済学』185頁参照)。これなどは、一つのメタファーやアナロジーから経済システム全体が分析できるという大いなる誤解 (幻想) を地で行くものと言えよう。「予算制約のソフト化」は社会主義企業の行動様式の一つの側面を表現する気の利いた比喻 (メタファー) であるが、それで社会主義経済の本質が理解できるわけで

6 筆者のハンガリー人の友人はアメリカに住む友人から、「コルナイがいるから、ハンガリー経済は大丈夫だろう」と言われたと話してくれた。社会変動の複雑さを理解しない遠方の傍観者には、スーパーマンのようなヒーローがいれば、物語のシナリオを理解し易いのだろう。もちろん、ハンガリーでこのようなことを考える人は誰もいない。しかし、ふつうの市井人ならともかく、経済学研究者がこのように考えるとすれば、社会・経済分析に携わる資質が疑われても仕方がない。

はない。メタファーはあくまでメタファーであって、システムの本質分析を代替するものではない。この点で、コルナイ自身も新古典派経済学の潮流に流されているのは残念なことである。

少し角度は違うが、最近流行している中・東欧における産業クラスター論も同種の架空論議である。現在の中・東欧諸国には中欧政府や地方政府が意識的に産業クラスターを育成したり、それを誘致したりする知恵も力もない。何よりも、当該国への直接投資を決定するのは投資受入れ国ではなく、個別の投資決定企業である。もちろん、自動車製造のような投資には下請けの部品製造企業が親企業と一緒に投資する事例は見られるが、それも市場状況をにらんで投資企業が決定する自主的なプロセスである。確かに、中・東欧における直接投資が盛んな地域は一定の質の労働力と教育水準を有しているが、先進資本主義国のように、発展した地域経済があり必要な知的インフラが整い、地方政府が一定の産業構想をもって企業誘致ができる地域など皆無である。中・東欧に産業クラスター育成の現実的条件は存在しない。そのような状況の中で、中・東欧諸国における「産業クラスターの形成」を計量的に測ることにどれほどの意味があるのか。机上の論議を超えるものではない。計量分析の前に現実分析が先行しなければ、何かを解明したり証明したりしたことになる。産業クラスター論をめぐる計量分析は、旧体制時代に流行した社会主義コンビナート論の裏返しのようなもので、一種の願望や達成不能な理想の架空論議である。

小著でも指摘したように、中・東欧諸国の製造業を支えているのは多国籍企業である。銀行・保険・証券業のほとんども欧米の資本傘下に組み入れられたので、中・東欧の国民経済の中核が多国籍企業の掌中にあると言っても過言ではない。筆者はこのような国民経済を「借り物経済」と命名し、このような経済をあたかも自立した国民経済のように扱うマクロ経済分析や経済予想の誤りを指摘した（小著、第3章）。「借り物経済」のGDP成長を規定するのは、輸出の増加に伴う多国籍企業の生産と投資の拡大である。しかも、多国籍企業は地場の商業銀行から運転資金を借りることはあっても、投資資金を借りることはない。多くの国が高いインフレ率にもとづく高い貸出金利を設定しているから、ほとんどの多国籍企業の投資資金は親会社の融資としてファイナンスされている。

2010年7月中旬、ハンガリー政府とIMFの代表団は経済危機下で資金調達危機に陥ったハンガリーに発動された緊急資金供与に伴う定期協議を行ったが、銀行税の導入、国立銀行総裁の年俸改定、2011年の財政赤字目標について合意するに至らず、IMF代表団は協議日程を切り上げて7月18日にハンガリーを離れた。翌19日、タイミング良く、IIF（Institute of International Finance、欧米の金融機関が出資して設立した組織）は用意周到に準備していたアナリストの分析レポート（Hungary: Bank Tax Unlikely to Close Gap from Deficit Target）を発表した。このレポートの要点は次の通りである。「銀行税導入（2010年のGDPの0.8%）は翌年からの銀行貸出しの縮小をもたらすGDPの成長率を低める（毎年0.5%）。さらに銀行税が採用される3年間で、他の税収不足や利子率の高騰によって、銀行税による増収分の三分の二以上を相殺してしまうので、

銀行税は対 GDP の財政赤字を縮小することにならない」。

銀行業界として、利益をかささらうような銀行税の導入を何としても阻止しなければならない。そのために、「銀行税の導入によって財政赤字は埋められない」主張を展開することが必要なのだ。そこで、GDP の増分と民間部門にたいする銀行融資額の増分を関係づける計量式が作成され、民間部門への銀行融資額の減少が GDP 成長率を低めること示し、銀行税を徴収しても財政ギャップが埋まらないと主張するのである。

銀行税は資産にたいする課税だから、銀行側は貸出資産を増やさないように貸し剥がしに努めることが予想されるが、それは消費者貸付けを直撃することはあっても、多国籍企業の投資活動に影響しない。なぜなら、多国籍企業の金融は地場の商業銀行に依存していないからである。そして、中・東欧に進出している多国籍企業の成長を規定するのは、地場銀行のファイナンスではなく、主として EU 先進諸国の市場状況である。だから、銀行業界の利益を守ろうとする計量分析は当を得ない。

このように考えると、先進資本主義国を対象とした国民経済動向を予想する計量分析をそのまま適用したのでは、体制転換諸国の「借り物経済」の動向を正しく分析できないことが分かる。IIF 分析レポートの事例は、計量分析が特定の政策実行を合理化したり、特定の業界の利益を擁護したりするのに、もっともらしい議論を展開する用具になることを示している。こうして計量分析はいとも簡単に架空の議論に転化する。

国際エコノミストが体制転換国の「借り物経済」状況を正しく分析できないのは仕方がないとしても、当該国のエコノミストも「借り物経済」（多国籍企業に「負んぶに抱っこ」の「キリギリス状態」という現実を直視することをためらう。「借り物」という表現に顔をしかめる。しかし、「借り物」という規定は感情的な非難ではなく、現実そのものである。まず現実経済を直視し、地に着いた議論を組み立てないと、体制転換諸国の国民経済発展は見込めない。そのことを理解するエコノミストは少数である。しかし、多国籍企業に雇用された一般労働者があたかもお客さんのように振る舞う「ゲストワーカー現象」や、逆に一部の経営エリートたちが、とくに金融機関のエリートたちが特権的な報酬を享受する「体制転換貴族」のような買いかぶり現象が蔓延している限り、「国民経済」の発展は望めない。これらの現象は多国籍企業の直接投資によって体制転換諸国の国民経済が再興した結果として生まれたものだが、国民経済の発展を阻害する要因を排除しつつ、国民経済の立て直しに主体的にかかわる仕組みができるまで、中・東欧の体制転換諸国の国民経済自立化の模索が続くことになる。このことを直視し分析しないマクロ経済分析は国民経済発展に何の役にも立たないだろう。

戦後社会主義の再評価

筆者は20世紀社会主義を「戦時社会主義」と規定しているが、それは中・東欧における社会主義の再評価をも必要とする。これまで日本の歴史学界ではヨーロッパにおける戦後社会主義の成立を「人民民主主義革命から社会主義への連続的な発展」と規定していた。その規定に従い、ハンガリー動乱も「社会主義を転覆させる反革命」と考えるのが主流だった。体制転換によって、ハンガリーでは56年動乱を「人民蜂起」と再評価することになったが、はたして日本の研究者これをどう受け止めているのだろうか。ハンガリーでの再評価によって、日本の研究者の動乱評価も自動的に変わったのだろうか。真摯な研究者であれば、自らの頭で再検討することの必要性を感じているはずだ。いずれにしても、中・東欧における社会主義の成立と存立そのものの再評価は不可欠である。

しかし、多くの研究者はもうこの問題の解明の必要性を感じていないようだ。過去のことだからどうでも良いのだろうか。社会主義体制が崩壊した今こそ、その成立過程や存続・崩壊の論理を解明することが要求されているはずだ。過去をどのように評価するかは、現在と将来の分析評価にかかわることだから、蔑ろにはできないはずである。これを避けたのでは研究者としての真摯さや誠実さが疑われる。それを避ける研究者がいるとすれば、自らの研究全体にたいする「分析的的確性」が問われよう。

もっとも、ヨーロッパから遠く離れた日本の研究者や知識人には十全な分析を行うための情報が不足している。小著はそのことを意識して、第7章においてハンガリー社会主義政権の成立とハンガリー動乱を導いた重要事件を紹介した。筆者が依拠した資料は、ハンガリー共産党（社会主義勤労者党）の最重要幹部の一人、ファルカシュ・ミハーイの長男ヴラジミール（保安警察幹部職員）が語った貴重なインタビュー記録（1985年から1988年にかけて録音）である。この資料は体制転換直後の1990年に『言い訳はしないー保安警察の幹部だった私』（Nincs mentség: Az ÁVH alezredes voltam, Interart Stúdió, Budapest, 1990）として出版されたが、初版が発刊された後、絶版になっている。ハンガリーの平和的移行と社会党政権の復権で、ハンガリーでは過去を詮索することが一種のタブーになった事情から、このファルカシュのインタビュー記録の存在もハンガリー人にすらあまり知られていない。

このファルカシュの記録は両親から離れて育った幼少時代からモスクワに亡命していた父に呼ばれてロシアに滞在することになった青年時代、戦後に共産党の諜報部員として保安警察の盗聴技術者としてハンガリーに戻り、そこから保安警察の幹部として各種のフレームアップ事件にかかわってきた事実の詳細、カードールとの人間関係、ラーコシとファルカシュとの関係、ラーコシがフレームアップ事件の全責任をファルカシュ父子に転嫁し、ラーコシを次いだゲルーとカードールもファルカシュ父子を逮捕して社会的動揺を静めようとした詳しい経緯、逮捕後の尋問、釈放後の25年間の生活等のおよそ50年にわたる人生を実に詳細に語った証言録である。とくに、ハンガリー共産党（勤労者党）のラーコシがスターリンの指示にしたがって企てた各種の捏造事

件すべてにファルカシュ・ヴラジミールは裏方としてかかわっており、事件の現場で見聞した事実をすべて語っている。小著では世界に衝撃を与えたライク外相逮捕・処刑事件の真相を詳しく記したが、ライク処刑の経緯ははまだ日本の研究者に周知されていない。

ライク処刑から始まったハンガリーにおける肅正事件は、戦後社会主義の実体を雄弁に語るものとして重要である。1940年代末からスターリンの死に至る期間に、ハンガリーや他の中・東欧諸国に確立された戦時的な非常独裁体制は、その後の社会主義の行く末を示している。この体制はその出発から警察と軍事力で維持した戦時的独裁体制であり、56年動乱を経たハンガリーは柔らかな独裁政治へ移行したとはいえ、体制崩壊に至るまで警察国家から脱却することはなかった。他の社会主義諸国ではハンガリーよりも厳しい国民監視を伴う共産党独裁体制が継続した。しかも、改革を進めたハンガリーですら、戦時的配給制度に根本的な変更を加えることができないまま、中途半端な改革を繰り返し、体制の自壊を待つしかなかった。歴史の時を経るにつれ、20世紀社会主義はその理念や理想から限りなく乖離し、たんなる軍事的独裁体制に変貌したり、封建的な家族主義的支配に転落したりすることになった。それは、20世紀社会主義がその理念を実現する自生的な経済メカニズムをビルトインせず、国民の自発的創造力を抑圧し、強権的に市民を抑圧する以外に社会の安定を維持できない、退化・自壊する社会だったから他ならない。その総括なしに、20世紀社会主義を語ることに意味がない。

以上の分析から、筆者は20世紀社会主義社会を自立した社会構成体でないと考えるが、その当然の帰結として、20世紀社会主義社会と資本主義社会を同等同列に扱う議論は誤りであると考え。この筆者の見解はコルナイのそれと異なる。コルナイが自ら統合理論と自負する *The Socialist System*, Clarendon Press, Oxford, 1992 は、マルクスの土台—上部構造の理解をベースに、社会主義経済社会の自立的機構メカニズムを叙述したものである。マルクスの社会構成体論を暗黙の前提に、20世紀の社会主義を自立的な社会構成体と認識するのである。小著で叙述したように、現存した20世紀社会主義社会はマルクスの社会構成体論で分析できるような社会ではなく、生産力の発展が土台と上部構造の矛盾を惹き起こして崩壊したのではない。20世紀社会主義の崩壊はマルクス主義理論が想定するように、社会的矛盾から新しい社会を生み出したものではない。個人の創造力と活動力が蔑ろにされ、外部世界との競争という契機を失ったために相対的生産力が継続的に低下し、人々の能力を抑圧することで社会がかろうじて維持できる、退化・自壊する社会だったに過ぎない。細胞生物学的アナロジーで言えば、マルクスの社会構成体論は古い社会が捨て石となって新しい社会の土台になるような「アポトーシス的な社会の死滅」を対象とする。これにたいして、20世紀社会主義は「自己崩壊し壊死するネクローシス的な社会」であり、壊死した後には何も残らない。アポトーシス的なマルクス主義社会理論で20世紀社会主義の崩壊を理解することができない所以である。この社会の自己崩壊（壊死）の構造を解明しない理論は20世紀社会主義の歴史的分析としては不完全である。

コルナイはこの著作以後、精力的に体制転換諸国の政策提言を行い、さらにここ 10 年は社会主義と資本主義の比較分析に力を注ぎ、資本主義の優位性を盛んに論じている。しかし、筆者の視角に立てば、現存した社会主義と資本主義を同次元で比較することに意味はない。しかも、コルナイの比較分析は二つの制度の短所と長所を列挙する平板かつ表象的なもので、その分析に深みがない。これはたんに年齢的な問題だけでなく、社会哲学的考察を排し、現象論的因果関係分析に固執するコルナイの分析手法に由来するものだと考えている。小著の最後の章でコルナイの著作の批判的考察を行っている理由である。

もりた つねお（立山ハンガリー立山研究所／ハンガリー）